

補正予算の概要

令和5年(2023年)11月(追加)

八王子市

あなたのみちも、
あるけるまち。  **八王子**

令和5年度 11月補正予算(追加)

1 . 予算規模	4
2 . 一般会計		
(1) 歳入総括	5
(2) 歳出総括	6
(3) 歳入	7
(4) 歳出	8
(5) 繰越明許費一覧	12
3 . 給与及び公共料金特別会計		
(1) 歳入総括	14
(2) 歳出総括	14
(3) 歳入	14
(4) 歳出	15

1 . 予算規模

(単位 千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	左の構成比
一般会計	227,634,000	5,754,000	233,388,000	52.1%
特別会計	193,062,554	33,196	193,095,750	43.1%
国民健康保険事業	58,721,205		58,721,205	13.2%
後期高齢者医療	16,317,616		16,317,616	3.6%
介護保険	48,680,134		48,680,134	10.9%
母子・父子福祉資金	140,955		140,955	0.0%
土地取得事業	130,779		130,779	0.0%
駐車場事業	206,307		206,307	0.0%
借入金管理	35,324,938		35,324,938	7.9%
給与及び公共料金	33,540,620	33,196	33,573,816	7.5%
公営企業会計	21,614,705		21,614,705	4.8%
下水道事業	21,614,705		21,614,705	4.8%
計	442,311,259	5,787,196	448,098,455	100.0%

2 . 一般会計

(1) 歳入総括

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 市 税	93,046,616		93,046,616
2 地 方 譲 与 税	1,041,571		1,041,571
3 利 子 割 交 付 金	138,646		138,646
4 配 当 割 交 付 金	712,535		712,535
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	692,367		692,367
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,351,236		2,351,236
7 地 方 消 費 税 交 付 金	13,447,894		13,447,894
8 ゴルフ場利用税交付金	102,939		102,939
9 環 境 性 能 割 交 付 金	296,401		296,401
10 地 方 特 例 交 付 金	560,605		560,605
11 地 方 交 付 税	7,748,653		7,748,653
12 交通安全対策特別交付金	72,482		72,482
13 分 担 金 及 び 負 担 金	591,665		591,665
14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,283,362		4,283,362
15 国 庫 支 出 金	47,331,801	5,754,000	53,085,801
16 都 支 出 金	31,888,643		31,888,643
17 財 産 収 入	1,620,020		1,620,020
18 寄 附 金	267,992		267,992
19 繰 入 金	3,484,663		3,484,663
20 繰 越 金	3,049,811		3,049,811
21 諸 収 入	2,064,398		2,064,398
22 市 債	12,839,700		12,839,700
計	227,634,000	5,754,000	233,388,000

(2) 歳出総括

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1 議会費	751,497		751,497					
2 総務費	25,856,221	66,198	25,922,419	66,198				
3 民生費	116,122,393	5,488,426	121,610,819	5,488,426				
4 衛生費	23,385,521		23,385,521					
5 労働費	61,627		61,627					
6 農林業費	508,761		508,761					
7 商工費	1,869,049		1,869,049					
8 土木費	16,604,162		16,604,162					
9 消防費	6,457,441		6,457,441					
10 教育費	23,237,079	199,376	23,436,455	199,376				
11 公債費	12,628,460		12,628,460					
12 諸支出金	1,789		1,789					
13 予備費	150,000		150,000					
計	227,634,000	5,754,000	233,388,000	5,754,000				

(3) 歳入

(単位 千円)

計上額	補正の内容
-----	-------

15 国庫支出金

5,754,000	2 国庫補助金 (1) 総務費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 都市戦略部都市戦略課 (補正前 3,464,568 今回補正 5,754,000 補正後 9,218,568)
-----------	--

(4) 歳出

(単位 千円)

都市像	4	施策番号	25	重 テ 点 マ		取組方針		予算科目	2	1	16
事務事業名	生活安全対策 【国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」によるもの】						生活安全部防犯課				
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
補正前	182,196	112,341	2,740		556	66,559					
今回補正	66,198	66,198									
補正後	248,394	178,539	2,740		556	66,559					

全国的な広域強盗事件を受けた防犯意識の高まりを踏まえ、市民生活の安全・安心を確保するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助する経費を補正する。なお、年度内執行が不可能なことから、繰越明許費を設定して事業費を翌年度に繰り越す。

会計年度任用職員（アシスタント職）報酬等	13,685
住まいの防犯対策補助金	50,000

補助金の内容

区分	内容
補助対象	市内事業者で購入・設置した防犯対策品
補助率	購入・設置経費の1/2（上限2万円）
補助開始時期	令和6年（2024年）4月

[繰越明許費の設定]

都市像	2	施策番号	8	重 テ マ	取組方針	予算科目	3	1	1
事務事業名	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 【国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」によるもの】					福祉部生活自立支援課			
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源			
補正前	2,470,000	2,470,000							
今回補正	5,365,000	5,365,000							
補正後	7,835,000	7,835,000							

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている市民の生活や暮らしを支援するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯に対して臨時特別給付金を支給する経費を補正する。なお、年度内での事業完了が不可能なことから、繰越明許費を設定して事業費を翌年度に繰り越す。

確認書等郵送料	7,509
コールセンター・申請受付等業務委託料	151,345
住民税非課税世帯への臨時特別給付金	5,180,000
対象世帯数	
住民税非課税世帯	74,000世帯

給付金の内容

区分	内容
給付額	1世帯当たり 70,000円
基準日	国が指定する基準日
給付対象者	世帯全員の令和5年度（2023年度）住民税（均等割）が非課税である世帯
給付開始時期	令和6年（2024年）2月 （原則、確認書を受付後速やかに支給）

[繰越明許費の設定]

都市像	3	施策番号	14	重 テ	点 マ	未来の主役づくり	取組方針	ア	予算科目	3	3	2・3
事務事業名	保育所等食材料費支援						【国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」によるもの】		子ども家庭部保育幼稚園課・子どもの教育・保育推進課			
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源						
補正前												
今回補正	123,426	123,426										
補正後	123,426	123,426										

物価高騰による影響を受けている保育施設に対し、保護者に追加負担を求めることなく、栄養バランスのとれた給食を提供するため、民間保育所等が購入する給食食材料費の一部を補助する経費について、国の地方創生臨時交付金を活用し、事業費を年度内に前倒しして予算化する。なお、年度内執行が不可能なことから、繰越明許費を設定して事業費を翌年度に繰り越す。

対象期間 令和6年（2024年）4月～令和7年（2025年）3月
 基準額 園児1人当たり月額の物価高騰相当額（694円）

補正の内容

区分	対象施設数	基準額	補正額
民間保育所	73 施設	園児1人当たり 月額 694円	63,177 千円
認定こども園	21		24,093
幼稚園	25		24,335
家庭的保育所	12		434
小規模保育所	7		817
事業所内保育所	7		783
認証保育所	4		983
市立保育所	16		8,804
計	165		123,426

市役所内保育園（小規模保育所）含む。

[繰越明許費の設定]

< 関連事業 > 小学校給食・中学校給食（教育費）11ページ

都市像	3	施策番号	15	重 点 テ ー マ	未来の主役づくり 未来に続く都市づくり	取組方針	ア ア ウ	予算科目	10	2	3
事務事業名	小学校給食 中学校給食		【国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」によるもの】				学校教育部学校給食課				
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
補正前	3,166,640	1,525	139,065	89,000	31,935	2,905,115					
今回補正	199,376	199,376									
補正後	3,366,016	200,901	139,065	89,000	31,935	2,905,115					

物価高騰による学校給食への影響が続く中、保護者に追加負担を求めることなく、栄養バランスのとれた給食を提供するため、食材料費の増額分を負担する経費について、国の地方創生臨時交付金を活用し、事業費を年度内に前倒しして予算化する。なお、年度内執行が不可能なことから、繰越明許費を設定して事業費を翌年度に繰り越す。

給食運営費

学校給食費負担金 199,376

対象期間 令和6年（2024年）4月～令和7年（2025年）3月

負担額 給食費1食当たり単価の物価高騰相当額

給食費1食当たりの市負担額

区分		市負担額
小学校	1・2年生	25 円
	3・4年生	29
	5・6年生	31
中学校	1～3年生	30

[繰越明許費の設定]

< 関連事業 > 保育所等食材料費支援（民生費）10ページ

(5) 繰越明許費一覧

1 生活安全対策

全国的な広域強盗事件を受けた防犯意識の高まりを踏まえ、市民生活の安全・安心を確保するため、防犯対策品の購入・設置費用の一部を補助する経費を年度内に前倒しして予算化するものであるが、年度内執行が不可能なことから、繰越明許費を設定するものである。

(単位 千円)

翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
		国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
66,198		66,198				

2 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受けている市民の生活や暮らしを支援するため、住民税非課税世帯に対し、臨時特別給付金を支給するものであるが、年度内での事業完了が不可能なことから、繰越明許費を設定するものである。

(単位 千円)

翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
		国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
3,980,239		3,980,239				

3 保育所等食材料費支援

民間保育所等が購入する給食食材料費の一部を補助する経費について、年度内に前倒しして予算化するものであるが、年度内執行が不可能なことから、繰越明許費を設定するものである。

(単位 千円)

翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
		国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
123,426		123,426				

4 小学校給食

物価高騰に伴う小学校給食の食材料費の増額分を負担する経費について、年度内に前倒しして予算化するものであるが、年度内執行が不可能なことから、繰越明許費を設定するものである。

(単位 千円)

翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					
	既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
		国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	
141,076		141,076				

5 中学校給食

物価高騰に伴う中学校給食の食材料費の増額分を負担する経費について、年度内に前倒しして予算化するものであるが、年度内執行が不可能なことから、繰越明許費を設定するものである。

(単位 千円)

翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
	既収入 特定財源	未収入特定財源				
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	
58,300		58,300				

3 . 給与及び公共料金特別会計

(1) 歳入総括

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 給与振替収入	29,772,073	25,391	29,797,464
2 公共料金振替収入	3,768,547	7,805	3,776,352
計	33,540,620	33,196	33,573,816

(2) 歳出総括

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 給与	29,772,073	25,391	29,797,464
2 公共料金	3,768,547	7,805	3,776,352
計	33,540,620	33,196	33,573,816

(3) 歳入

(単位 千円)

計上額	補正の内容
1 給与振替収入	
25,391	1 給与振替収入 (1) 給与振替収入 総務部労務課 (補正前 29,772,073 今回補正 25,391 補正後 29,797,464)
2 公共料金振替収入	
7,805	1 公共料金振替収入 (1) 公共料金振替収入 総務部総務課 (補正前 3,768,547 今回補正 7,805 補正後 3,776,352)

(4) 歳出

(単位 千円)

都市像	1	施策番号	6	重点 マ	取組方針	予算科目			
事務事業名	給与費及び公共料金一括経理分					総務部総務課・労務課			
	事業費	給与振替収入	公共料金振替収入						
補正前	33,540,620	29,772,073	3,768,547						
今回補正	33,196	25,391	7,805						
補正後	33,573,816	29,797,464	3,776,352						

1 給与費

職員費一括経理分

(補正前 24,196,931 今回補正 7,157 補正後 24,204,088)

一般会計の補正によるもの

会計年度任用職員費一括経理分(アシスタント職)

(補正前 2,371,441 今回補正 18,234 補正後 2,389,675)

一般会計の補正によるもの

2 公共料金費

公共料金一括経理分

一般会計の補正によるもの

区分	補正前	今回補正	補正後
郵便後納料	507,920	7,805	515,725

[繰越明許費の設定]

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入財源	未収入財源		
			国庫支出金	都支出金	市債
職員費一括経理分	3,579				3,579 (給与振替収入)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入財源	未収入財源		
			国庫支出金	都支出金	市債
会計年度任用職員費一括経理分(アシスタント職)	16,804				16,804 (給与振替収入)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入財源	未収入財源		
			国庫支出金	都支出金	市債
公共料金一括経理分	4,097				4,097 (公共料金振替収入)